

平成 2 9 年度

事 業 報 告 書

社会福祉法人 古 木 会

平成 29 年度事業報告

社会福祉法人 古木会

運営方針について

平成 29 年度は、当法人も社会福祉法改正に則り経営組織の改編を行い、その結果、法人のガバナンスが強化され、評議員、理事の役割が明確化できました。運営自体には大きな影響も無く、下記のように法人の社会的な役割を果たすべく、地域貢献事業としても様々な取り組みを行っています。

- ・社会福祉協議会の依頼のもと、感染症の予防についての講演
- ・鎌田ケアセンターの一部スペースを地域住民のサークル活動への貸出
- ・喜多見グループホームの談話室の地域への貸出
- ・30 年 5 月からは、成城あんしんすこやかセンターと協力してアルテンハイムの食堂スペースを、地域住民の自主グループ活動へ無料貸し出しを開始しました。

古木会の理念である「高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができ、温かい人間関係を通して施設と家庭と地域社会とのつながりの中で、生きる充実感を醸成する地域の核として機能し寄与する」とあるように、30 年度もさらに拡大して、施設と地域住民との関わりを増やしていけるよう計画していきます。

法人経営について

29 年度は、経営の安定化が第一の目標でした。しかし、施設系のみならず通所系、訪問系のサービスにおいても、介護人材不足が大きく影響し、収入が大きく落ち込む状況となってしまいました。とくに、特別養護老人ホームにおいては、29 年 5 月に常勤介護職の退職した後、不足した人材の穴埋めができないまま、9 月 10 月 11 月と退職者が相次ぎました。様々な方法で募集を行いましたが、採用が困難な状況が平成 30 年 2 月まで続きました。人手不足に追い打ちをかけたのが、2 月に発生したインフルエンザ B 型の集団感染でした。利用者の半数以上が罹患し、職員も次々に感染したため、長期入所及び短期入所利用を制限せざるを得ない状況となってしまいました。日常の介護業務に大きな支障がでるため、看護職や相談員も介護に加わり何とか日々の業務をこなしてきました。そのような中、3 月に 1 人、4 月に 1 人 5 月に 3 人と介護職の常勤職員が採用でき、やっと危機を脱した状況です。

このような人員不足のため、新たな長期、短期入所者の受け入れが困難な状況であったため、収入が大きく落ち込み収支として約 300 万円ほどの赤字報告となっています。

通所系においても、職員採用が困難であったたことに加え、特別養護老人ホームの新規オープンが相次ぎ、在宅の利用者が長期入所となったため、収入が大きく落ち込んでいます。新たなサービス内容としてリハビリを追加するべく、理学療法士等の採用を試みていますが現在はまだ採用ができていません。

施設整備について

平成 29 年度の目標であった、アルテンハイムのエレベーター更新工事については、計画どおり 6 月に実施し大きなトラブルなく更新工事ができました。費用をできるだけ抑えるため利用できる既存の物は使用したため、予定した費用内で終わっています。内装を変更したため、以前より明るくなり、利用者やご家族から好評を得ています。

排水管の更新工事においては、一時的に水道を止めなくてはならず、施設運営に大きな支障をきたすため、まだ工事着工の予定が立っていません。しかし、29 年度も下水管が詰まり、汚水が漏出することが数回ありました。今後、できるだけ早く対応策を検討していきます。

職員研修とスキルアップについて

法人内研修、外部研修においては、施設系職員の参加者が少なく、特に 29 年度は人手不足も大きく影響して、全体的に参加者は低めで推移しました。そのような中で、グループホームにおいては、業務終了後に実習を兼ねて歯科研修を施設で行うなど、職員が参加しやすいよう工夫を行っています。30 年度は、法人内研修に加え、施設職員が外部研修に参加できる環境づくりをしていきます。

今後の課題

介護職員不足が続く状況は今後も想定されます。職員定着のための方策を検討していく必要があります。また、アルテンハイムの老朽化に伴って、建て替えをできるだけ早く行う必要があります。世田谷区等行政へも働きかけ、早期の実現に向けて取り組んでいきたいと思ひます。

平成29年度事業報告

成城アルテンハイム

(1) 施設運営面 (実績)

1 利用者実績

① 長期利用者 (延べ人数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
平成28年度	1,520	1,597	1,531	1,583	1,603	1,494
平成29年度	1,585	1,615	1,518	1,557	1,559	1,469
増減	+65	+18	-13	-26	-43	-25
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	1,537	1,557	1,549	1,564	1,406	1,617
平成29年度	1,508	1,510	1,525	1,488	1,322	1,491
増減	-29	-47	-24	-76	-84	-126

② 短期入所生活介護利用者 (延利用人数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
平成28年度	207	233	254	236	222	225
平成29年度	197	204	205	208	253	260
増減	-10	-29	-49	-28	+31	+35
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	232	201	195	194	234	218
平成29年度	279	231	196	186	210	155
増減	+47	+30	+1	-8	-24	-63

2 運営面

特養においては、1月～3月の稼働率の減少が顕著であり、その要因として介護職数の不足により適切な利用者サービス提供の維持のための入所者調整に加え、館内インフルエンザB型の流行、蔓延その後の抵抗力の低下に伴う他疾病の発症による入院などがあげられる。

またショートステイにおいても、特養の待機者のショートステイ利用分も含んでいるものの前年度とほぼ横ばいの稼働となっているが、2～3月についてはインフルエンザの館内での流行に伴い、利用制限を行ったため稼働数は減少となった。

特養、ショートステイとも目標値を達成ができなかった。

定員に対しての安定したサービス提供ができる介護職数の確保の体制を整えていくことが急務であること、感染症対策など発症・蔓延したら利用者の安全性が損なわれることは勿論、ベッド管理にも大きな影響を及ぼすことからも予防対策を振り返り再度徹底していき、今後安定的なベッド管理を図っていく。

ショートステイについては、実利用者数は減少化しており、新規利用者の開拓のため、居宅支援事業所に対して空床情報の提供（FAX）を開始している。

3 介護職の確保と定着化

今年度については、退職者の補充含め新規職員の雇用・定着化が図れず、特に平成29年11月以降は、日中の介護職員数を確保するため夜勤職員を3名から2名に引き下げざるをえない状況が年度末現在も継続した状況である。

派遣職員を雇用しても、数日で体調不良等を理由に勤務継続しなかったりと、施設側の労働環境や育成に問題があるかの是非より前に本人側の問題で雇用継続が図れなかったケースもある状況であった。また傾向としてハローワークなどからの施設への直接応募という形は皆無で、主として業者を通じた派遣や紹介予定派遣からの紹介が主となっている。施設側は派遣料金、紹介手数料という負担を強いられることは覚悟しながらも雇用する意思を示しても、対象者が複数の施設から選ぶため契約に結びつかないケースも多い。看護職については、派遣職員等の雇用により早番・日勤・遅番のローテーションは組める体制であり、服薬等の職務以外にも毎食の食事介助など介護職のサポートも行いながら利用者サービスを維持を行ってきた。

4 サービスの質の向上

介護ロボットの導入

平成29年3月から世田谷区からの介護ロボット導入助成を受け、見守りケアシステム3台の実質使用を開始している。認知症高齢者のうち徘徊や転倒リスクの高い方のうち3名に対して、ベッド上の起き上がり・座位・立ち上がり・離床等の本人の身体状況にあわせたセンサー反応の設定を行い、また従来の離床センサーよりも誤作動が無いため、使用される利用者の転倒等の減少、そして夜間を中心に介護職の精神的、肉体的な負担の軽減の一助になっている。但し、現状使用されている3名の方以外にも従来の離床センサーを使用されている方はいらっしゃるため、今後も計画的な介護ロボットの導入は検討していく。

一方で、介護ロボット等の性能が高くなると職員心理でその機器に依存する傾向があり、介護の基本、観察や目視がおざなりにならないようにしていく。

施設内外研修

世田谷区研修補助金を活用し、法人内研修委員会を中心に下記の研修を企画、職員の専門性や知識等の向上機会とした。しかしながら介護職については介護職員数の不足等からも研修に参加できにくい環境となっていたこと、外部の研修・講習会への派遣計画も同様の理由から参会させることができなかった。

資格取得支援として世田谷区研修補助金より、対象者1名について介護福祉士実務研修費用の助成を行った。

研修名	種類	研修日
【介護保険事故・権利擁護】研修	外部講師	平成29年 4月21日
法人事業所報告会・法人理念・倫理 研修	法人内	平成29年 6月29日
【福祉施設等防災に関する研修会】	外部講師	平成29年 9月13日
【腰痛予防】研修	外部講師	平成29年10月17日
【感染予防】研修	法人内	平成29年12月19日
【アンガーマネジメント】研修	外部講師	平成30年 1月24日
【成年後見制度に関する研修会】	外部講師	平成30年 3月26日

4 感染予防・健康管理(利用者・職員)

- 利用者健康診断については、後期高齢者検診を活用し隣接病院の協力を得ながら健康診断を実施した。(年1回)
- 職員健康診断については、隣接病院にて健康診断を実施し、夜勤に従事する職員については、加えて計年2回の健康診断を実施した。
- 職員に対して、腰痛予防作業標準マニュアルの作成や周知、またKY(危険予知)活動に着手し、労働災害予防の取り組みを図った。
- 感染症については、インフルエンザ予防接種を流行期前に、利用者には、本人もしくは家族の同意を得た方を対象に、また職員については費用を施設負担にて実施をした。又、法人内研修において「感染症予防」研修開催、また来館者への感染予防に関する文書等の掲示(手指の消毒、手洗いの励行や体調不良時の面会制限等)による注意喚起を行った。

しかしながら、今年度については感染経路(職員、面会者、ショートステイ利用者等からの感染等)は不明であるが、2月~3月にかけて館内でインフルエンザB型の発症・流行、蔓延する状況となった。

発症者の状況から居室隔離、面会者の入館制限やショートステイ予定者の利用制限等を行い、館内のみならず来館者への感染拡大の対応を図るも館内の利用者、職員については順次拡大していく状況となり終息まで1ヶ月近くをようすることになった。感染しないことは無論であるが、インフル

エンザのウイルスがマイナスとなっても抵抗力の低下により気管支等の炎症などへ重症化するケースもあり、あらためて感染症の怖さを実感することになった。

5 その他

① 第三者評価受審

今年度も、東京都の補助金より第三者評価受審し、外部から施設の利用者サービス等についての評価、助言を受け、今後の施設としての改善努力事項が明確となった。

② ボランティアの受入れと活動について

世田谷区介護支援ボランティア制度の中では、平均実人員10名の受け入れを行い、洗濯ものたたみやクラブ補助のお手伝いをいただいた。

また聖母幼稚園父母会（シーツ交換）、もみじの会（傾聴ボランティア）、他の個人的なボランティア活動（書道・生花・折紙クラブ等の補助）により利用者生活面への支援をいただいた。

③ 成城地区文化祭への作品出品

今年度も平成29年12月、砧総合支所・成城ホールにて「成城地区文化祭」が開催され、成城ケアセンターとともに「折紙クラブ」「生花クラブ」「書道クラブ」の作品を出品し、地域の方々に見ていただく機会となった。

作品の搬出入時には、文化祭担当者とともに児童が来館しサポートいただく場面もあった。

④ 施設一部の解放

夏季（7月～9月）については世田谷区による熱中症予防事業として今年度も施設のエントランスを利用し、地域高齢者の方の「一時お休み処(給水)」として施設開放を行っている。

又、通年、区事業への協力として高齢者のお休み処とてエントランスやトイレ等の施設スペースを開放することは今年度も引き続き地域貢献事業として行っている。

⑤ 体験実習等の受入れ

成城大学教員資格取得のための体験実習者(3名)や区立松沢中学校学生(3名)の福祉体験実習の受入れを実施した。利用者にとっても外部の若い世代と交流する機会となり生活の活性化にも繋がる機会となった。

⑥ 行事（コンサート）

行事名	団体	開催日	参加数
合唱コンサート	城の音(成城大OB合唱団)	平成29年 6月18日	25名
年末ミニコンサート	サークルグループ	平成29年11月18日	25名

両行事とも、開催前にポスターを掲示し家族参加も呼びかけ参加いただく。

⑦ 介護予防事業

今年度も世田谷区の介護予防事業として上半期・下半期に分け、区内の高齢者に対する予防事業を計画していたが、下半期について応募数が少なく上半期だけの介護予防事業となった。アルテンハイム相談員1名、ヘルパーステーション職員1名が中心となり、施設内の食堂を活動場所として介護予防事業を行った。

⑧ 災害対策

大地震等・大災害時の世田谷区との二次避難所協定施設として連絡会への参加また合同訓練として今年度は区内の特養「千歳敬心苑」にて施設職員・区防災担当の実働訓練をオブバーザーとして参加する形式で開催された。

また世田谷区との防災協定の一環として、二次避難所協定施設から世田谷区へ各事業所の事業継続計画（BCP）・災害対策マニュアルを提出し、区の方でより各事業所で有効に活用できるBCP・災害対策マニュアルの雛形を作成していく作業について相互協力をしている。

また、世田谷区防災無線交信訓練についても、定期訓練として1回/1月継続している。

法人内では、研修において【防災に関する研修会】の開催による防災意識と防災の関する知識の向上を図るとともに、大災害時における事業継続計画と風水害等を含めた災害対策マニュアルの整備を行っている。

⑨ 施設設備修繕関係

アルテンハイム内エレベーター：老朽化・耐震性改造工事 実施

平成29年 6月 1日～ 平成29年 6月 7日

平成 29 年度事業報告書

成城ケアセンター

概況

29 年度下半期に管理者変更があった。急な決定だった為引継ぎ期間も短く混乱もあったが、鎌田・祖師谷ケアセンターと密に連携する事で年度末には落ち着く事が出来た。

今年度は通所介護が地域密着型通所介護へ移行し2年経過したが、ショートステイ利用による日々の利用者減少問題は相変わらず残ったままであった。これを改善するには利用定員を大きく超えて登録者数を確保する必要があるが、介護保険上定員が決められている為万が一ショートステイを利用する利用者が少なかった場合大幅な減算処置をする必要があり調整が難しい。

しかしながら新規利用の依頼も減った為、利用者のニーズに応えるべく新たな特色を持たそうと試行錯誤した年度であった。

職員について

地域密着型通所介護へ移行した事で職員の配置を少なく出来た事は、特に職員数が少なかった上半期に於いては大きなメリットとなった。

その職員数の問題は下半期に介護職員2名・看護職員1名を採用し一時改善したが、契約職員の契約満了や看護職員の退職が予定されていた為の補充であり採用人数対効果は少ない。又、全職員のうち入浴介助を行える職員が少なく、当該職員への負担が大きくなっている為、入浴介助可能な職員を採用するという課題も残した。

設備について

設備面では、地下汚水ピット内排水ポンプ故障・シャワー浴用車いすの故障・送迎車の故障等相次いだが部品交換等による修理で対応した。

その他施設や送迎車の老朽化に伴う細かな不具合や破損が多くあったが、自事業所職員による修理で対応した。

研修について

法人内研修へは少なくとも必ず1人は出席し、出席した者が出席出来なかった者へ内容を周知し技術の共有に努めた。

課題

入浴介助が出来る職員の確保と日々の利用者数増加が主な課題である。先の事業計画で示した様に30年度は「文化的活動でリハビリ」という新たなコンセプトを掲げ近隣のサービス支援事業所へPRしていく事で新たな利用者確保に努めて行こうと考えている。

平成 29 年度事業報告

成城訪問看護ステーション

訪問看護の利用者の推移として、これまでは介護保険利用者が 80%以上を占めていましたが、平成 29 年度は医療保険利用者が徐々に増加傾向にあります。29 年度上半期は、医療保険利用者の割合は 20~21%で経過していましたが、下半期は 25~28%で推移しています。末期癌の利用者もありますが、最近では精神科訪問看護を利用する方が増加傾向にあります。

29 年度の事業計画にあるように、精神科訪問看護への対応ができる看護師を増やすため、資格取得目的で研修参加を行ってきました。常勤・非常勤合わせて 9 人中 6 名が資格取得ができています。残り 3 名については、平成 30 年 6 月に資格取得ができるようすでに研修計画をたて、申し込みをしています。

長年看護師不足が続いており、常勤職員も 2 名欠員状態が 2 年以上続いていましたが、29 年 5 月と 11 月に採用ができました。近隣に訪問看護の新規事業所が複数開設され、29 年度の総訪問回数は 28 年度の約 88%まで減少しており、今後の事業運営に大きな影響が予想されます。平成 30 年度の介護報酬・診療報酬の大きな改定に合わせ、当ステーションも運営方法を考える時期にあるのではないかと考えざるを得ない状況です。30 年度はそのことを踏まえ、検討していきます。

平成 29 年度活動状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
28年新規	3	3	5	6	2	4	5	4	2	4	1	1	40
29年新規	4	1	2	6	4	4	3	4	7	1	3	4	42
28年利用者	86	89	92	94	88	92	85	88	86	86	76	76	1,038
29年利用者	75	73	71	75	76	77	76	81	82	81	75	80	922
28年訪問回数	435	393	397	360	398	375	371	354	344	330	297	328	4,382
29年訪問回数	329	352	356	356	369	356	367	337	328	308	257	283	3,998
28年医療	126	137	177	200	191	161	176	171	184	189	197	226	2,135
29年医療	125	119	129	124	164	157	183	184	196	197	195	241	2,014
28年末期癌	0	12	42	61	53	24	34	48	64	64	78	77	557
29年末期癌	45	29	21	22	43	42	43	40	41	32	26	27	411
28年総訪問数	561	542	616	621	642	560	581	573	592	583	572	631	7,074
29年総訪問数	499	500	506	502	603	555	544	521	524	505	455	524	6,238

平成 29 年度事業報告書

成城ヘルパーステーション

概況

29 年度は、利用者数 373 名（前年比 71%）、訪問回数 4155（69%）、訪問時間 4231 時間（75%）であった。人員不足によるサービス提供の維持が難しくなり、新規の受け入れができなかったことが要因である。サービス内容は身体介護 68%、身体生活 24%、生活援助 5%、総合事業 3%で身体介護の割合が前年度の 70%より微減した。要介護度 4・5 の利用者の割合が減ったのが要因といえる。今後もこの傾向が強まると予想される。

人員体制については上半期に非常勤職員 1 名の退職と管理者の交代があった。9 月末に登録ヘルパーを 1 名採用できたが常勤 2 名、非常勤職員不在の下半期となった。

訪問の時間調整が困難なところもあり、週間計画以外の単発の通院介助のサービスについては平日で対応できるところはしているが、月 1 回土曜日の通院介助は休日出勤で対応した。下半期の人員減少にもかかわらず訪問回数、時間とも上半期の数字を維持することができたのは居宅支援事業所や各関係事業所の協力によるところが大きい。

実施状況

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
利用者数	30	31	30	29	31	31	32	32	33	33	31	30	373
訪問回数	314	345	340	331	369	355	365	353	366	310	328	379	4155
訪問時間	318	350	357	346	380	364	365	357	369	324	355	366	4231

研修

年 5 回の法人内研修うち 4 回出席した。出席できなかった者に対して資料とともに内容を周知した。感染症対策の研修では中原局長から提案していただいた、入浴介助時のバスブーツとレッグカバーの着用を導入。入浴介助を行うヘルパー貸与した。結果、感染症対策の強化はもちろん、疲労の軽減と時間短縮につながった。

課題

訪問回数を増やすには稼働時間の幅を広げることだ。現在もモーニングケアの時間帯をスポットで受けているが、現在の人員では月曜～日曜の帯のサービスの依頼を受けることが難しい状況である。引き続きヘルパーの募集を行い、特に土日働けるヘルパーの採用を目指し、どんな依頼にも対応できる体制を作っていくことが今後の課題である。

平成 29 年度事業報告書

成城介護保険サービス

概況

29 年度は、要支援の方も含め居宅サービス計画を作成することを目標とし、述べ 2547 件の計画作成を行っており（前年度比 239 件増）、利用者が住み慣れた地域での生活を続けられるよう支援をしてまいりました。目標としたプラン作成数は 9 ヶ月に渡り 205 件を上回る数となり目標を達成しております。新規利用者の獲得においては前年度の 95 件から大きく減少しましたが、年間 30 件の新規利用申込みを頂き、プラン作成に至っております。

実施状況

プラン作成（目標 月 205 件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要介護者	218	217	216	221	216	210	212	214	208	199	194	197	2522
要支援者	3	1	1	1	1	1	1	3	3	3	3	2	23
新規者	1	5	1	3	4	1	3	7	2	0	1	2	30
達成率	108%	106%	106%	108%	106%	103%	104%	106%	103%	100%	96%	97%	104%

認定調査（目標 月 30 件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	23	24	25	24	18	22	21	25	27	16	7	1	233
達成率	77%	80%	83%	80%	60%	73%	70%	83%	90%	53%	23%	3%	65%

課題

「医療・介護・福祉・生活支援・住まい」が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に貢献すべく、地域の担い手との連携やインフォーマルサービス（ボランティアや近隣住民による協力）の重要性を学ぶ場への参加や医療機関との連携向上をはかる為に、医療機関主催の研修に積極的に参加をしていくことが必要である。また、この取組みを行うことがケアマネジャーの力量の向上、ケアマネジメントの質を向上につながり、更には事業所の実績安定につながっていくと考える。今後のケアプラン作成においては、利用者自身が生きがいを持ち、自立した日常生活を送ることができるよう、ケアプランの内容や目標に注目し、生活意欲が高まるよう支援していきたい。

平成 29 年度事業報告書

祖師谷ケアセンター

概況

29年度は、地域密着型サービスとして運営2年目。また、介護予防・日常生活支援総合事業では、初めて総合事業対象者が3月より2名となりました。委託部分の削減（給食委託を廃止、送迎バスの委託廃止）は、成城・鎌田の両ケアセンター等の協力も得ながら運営しています。利用者の減少に歯止めをかけることは出来ず稼働率は低迷状態が続いています。年間利用者数は2106名、月平均利用者数は175名（上半期174名・下半期177名）でした。職員体制では退職者3名あり、実質介護業務が出来る職員は管理者・相談員の2名、看護職は派遣で補っています。世田谷区の受託事業では、世田谷区の介護予防・日常生活支援総合事業の短期集中予防サービスとして介護予防筋力アップ教室は児童館での3クール実施となり、参加者総数は15名、送迎の該当者はいませんでした。配食サービスは、2年連続して減少し、利用者数は月平均8名、配食総数も1159食となりました。区営高齢者住宅生活協力員業務については前年と同様でした。

実施状況

地域密着型通所介護・介護予防通所介護（定員18名）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
稼働日	24	24	26	25	26	24	25	24	23	23	23	26	293
実人数	21	22	24	24	23	21	21	21	18	21	21	20	257
延人数	168	164	192	195	167	158	182	188	174	178	168	172	2106
1日平均	7	6.8	7.3	7.8	6.4	6.5	7.3	7.8	7.5	7.7	7.3	6.6	7.1
稼働率(%)	38%	37%	40%	43%	35%	36%	40%	43%	41%	42%	40%	36%	42%

介護度別割合

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
通所・介護予防	0.3%	0.3%	17%	31%	38%	5%	6%

介護予防受託事業

介護予防筋力アップ教室	実施期間	参加人数
第1クール(祖師谷児童館)	5月8日～8月7日	6名
第2クール(祖師谷児童館)	8月28日～12月4日	5名
第3クール(祖師谷児童館)	12月18日～3月26日	4名

配食サービス事業（配達地域：祖師谷・成城・千歳台）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	7	8	8	8	8	9	9	10	9	9	6	6	97
配食数	99	102	116	103	107	105	108	103	87	67	70	92	1159

課題

30年度は、世田谷区による配管工事やボイラー工事も控えており、浴室改修も含め、工事終了後は入浴サービスが今までよりもスムーズに行えることが見込まれます。入浴サービスに重点を置き、新規利用者の獲得に向けた営業活動が重要となりますが、職員体制面も厳しく営業活動に出る時間がとれません。今年度、常勤職員1名退職予定で、職員体制面はさらに厳しくなり、運営すら難しい状況となります。まずは、職員体制面を強化し、営業活動につなげていけるよう努力していきます。

平成 29 年度事業報告書

鎌田ケアセンター

1.概況

29年度は、通所介護及び認知症対応型通所介護ともに稼働状況の改善・経営の安定を目指しサービス内容の改善を図ってきましたが、通所介護はほぼ横ばい、認知症対応型通所介護は利用者の減少により稼働率は30%程度になっています。特に認知症対応型に関しては単価が高く、一般の通所介護事業所でも認知症の利用者を積極的に受け入れているため、新規での利用はほとんどない状況でした。提供サービスに関しては、体操の回数を増やすなど動的なプログラムを充実させたこと、休養スペースの拡充でより利用者のペースで過ごせる環境を整えたこと、手工芸など作品作りを年間通じて実施できたことは計画に沿って実施できました。職員体制は退職者2名、入職者は3名ありましたが2名は定着できず、結果減少しており不安定な状況はさらに増しております。配食サービスは1日平均5.9食、総数は1750食で前年度に比べほぼ横ばいです。区営高齢者住宅生活協力員業務は前年と同様に実施しています。

2.実施状況

通所介護・日常生活支援総合事業通所介護（定員25名）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
稼働日	24	24	26	25	26	24	25	24	23	23	23	26	293
実人数	40	38	39	40	41	40	40	38	37	36	37	40	466
延人数	319	314	361	339	381	360	387	301	320	291	319	361	4053
1日平均	13.3	13.1	13.9	13.6	14.7	15.0	15.5	12.5	13.9	12.7	13.9	13.9	13.8
稼働率(%)	53%	52%	56%	54%	59%	60%	62%	50%	56%	51%	60%	56%	55%

認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護（定員12名）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
稼働日	24	24	26	25	26	24	25	24	23	23	23	26	293
実人数	10	13	12	11	10	10	9	10	9	7	8	9	118
延人数	88	113	104	138	85	75	76	85	85	58	61	74	1042
1日平均	3.7	4.7	4.0	5.5	3.2	3.1	3.0	3.5	3.7	2.5	2.7	2.8	3.6
稼働率(%)	31%	39%	33%	46%	27%	26%	25%	30%	31%	21%	22%	24%	30%

介護度別割合

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
通所・総合事業	0%	7%	25%	26%	18%	23%	1%
認知・予防認知	0%	0%	0%	13%	3%	33%	51%

配食サービス事業（配達地域：鎌田・宇奈根・喜多見・岡本）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
配食数	132	147	147	145	145	165	179	136	122	123	144	165	1750
1日平均	5.5	6.1	5.6	5.8	5.6	6.8	7.1	5.6	5.3	5.3	6.3	6.3	5.9

3.課題

利用者獲得にあたり、ニーズの高い入浴サービスの充実に取り組む必要があります。職員体制は厳しい状況ですが、いかに効率よく業務をおこなっていかを課題としていきます。また、認知症対応型の利用者獲得については、居宅支援事業所との連携や一般デイからの移行対象となる利用者・家族に対し、理解を得られるよう丁寧な働きかけを心掛けていきます。

平成 29 年度事業報告書

鎌田介護保険サービス

1.概況

29年度は、3名体制2年目となり、計画作成件数の目標達成に努め、経営の安定を最優先として取り組んでまいりました。新規契約を積極的に受け入れたことで、目標数を達成することができました。3月には、職員1名が異動となりましたが、新たに職員1名を迎えることになりました。30年度も、経営の安定を目標にこのまま繋げていきたいと思えます。

運営面では、特定事業所集中減算割合において、1法人が上限を超えたため、東京都へ届け出をおこないましたが、減算非該当となっております。

2.実施状況

プラン作成数（目標月間 105 件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
月別件数	106	106	107	111	119	114	115	116	113	115	112	105	1339
前年度	78	78	78	78	76	83	84	88	92	91	98	106	1030
達成率(%)	101%	101%	102%	106%	113%	109%	110%	110%	108%	110%	107%	100%	106%

介護度別割合

介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
割合	0%	3%	33%	26%	18%	14%	5%

認定調査受託件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
月別件数	13	19	15	14	18	21	24	19	15	15	16	9	198

特定事業所集中減算チェック状況

紹介率最高法人(80%以上減算)					
後期(9月～2月)					
訪問介護	チームケアめぐみ	30.8%	通所リハ	杏霞苑	51.2%
訪問入浴	アサヒサンクリーン	54.6%	短期入所(特養)	喜多見ホーム	31.1%
訪問介護	ソフィア	38.3%	特定施設(有料)	ニチイホーム	100.0%
訪問リハ	武田整形外科	38.0%	福祉用具	パナソニック	23.0%
通所介護	ツクイ	20.7%	認知症通所	鎌田ケア	53.4%

3.課題

プラン作成件数の維持

併設事業所との連携

平成29年度事業報告

社会福祉法人 古木会
鳥山グループホームくつろぎ

概況

今年度は合計2名の退所者があり年度末には8名の在籍だが4月には1名の新規入所が予定となっている。また年齢構成は98歳の方を含め85歳以上の利用者が9名中6名と高齢化している。

人事関係では、上半期に非常勤職員の退職があったが、新規応募者も少なく業務改善等により利用者ケアへの影響がないよう努力した。

世田谷区からの受託業務であるシルバーピア生活協力員業務は、2ヶ所を受託し、入居者の安否確認、相談の他、入居者懇談会（月1回）を継続して実施した（受託箇所～アーク上北沢、フローレル北鳥山）

利用者状況

1. 利用者構成は最高齢者が98歳で、90歳以上が4名と高齢化が進んでいるが、室内での見守りや歩行支援で生活されており、グループ体操や音楽療法等を行ない介護予防に努めた。また今年度は歩行状態の不安定な利用者の転倒事故や認知症の進行による摂食障害の利用者などがあり、入退院や退院後の重度ケア（食事介助、排泄介助、入浴介助等）のニーズに対応した。共用型デイの利用については、利用希望者・実績はなかった。

要介護度・年齢別構成（平成30年3月）

年齢・介護度	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
70-79歳		1			
80-84歳	1				1
85-89歳	1				
90-97歳		3	1		

長期利用者8名中 女性7名、男性1名・平均年齢88歳（30年3月末）

2. 季節行事等を実施した。

5月つつじ園外出・9月敬老祝い会・12月Xmas会・2月節分豆まき・3月雛飾り等を開催し、利用者に季節を感じて頂くよう地域ボランティアやご家族の参加、協力も得て行なった。

また利用者の誕生日には家庭的な雰囲気でお祝いし喜ばれている。

3. 利用者の健康管理は日々のバイタルチェックと、訪問医療（1人月2回）と法人訪問看護ステーション（毎週1回）の相談・協力の下に行い、風邪の発

症や脱水症状等への早期対応と予防接種の実施により病状の重症化や感染を防ぐことができた。また内科往診の他、歯科、整形外科、皮膚科等の外来受診の頻度が増えており、転倒骨折後の利用者については往診医の指示を受けて訪問マッサージ（週3回）の利用も開始した。

日常生活支援においては、いきいきと健康に過ごしていただけるよう、音楽療法（音楽リハビリ～ミュージックボランティア協会講師依頼）を月2回から毎週1回に増やし実施した。唱歌や懐メロの歌と共に身体を自然に動かす機会となっている。

また食材の買物同行や近隣公園への散歩の際は、地域住民との自然なふれあいの機会となり利用者の楽しみとなっている。

運営状況

1. 経営状況は、職員配置の効率化とベッド管理によりほぼ安定しているが、区内に他事業所のグループホームが新規に開設されていることなどから、入所の申込みや利用待機者数は減っており、今後の空室の際の課題である。
2. 世田谷区介護保険課による実地調査を受ける（5月）
介護計画書等の書類の作成や交付などの改善事項について指摘を受けるが、利用者支援やサービス内容については概ね問題なかった。
2. 運営推進会議を、地域の住民（町会役員）、地域包括支援センター職員、利用者、家族の参加により、年6回、奇数月、第4土曜日の午後で開催した。
*開催日（5/27・7/22・9/30・11/25・1/27・3/24）
毎回、複数の入居者家族の出席があり、日頃の利用者支援の報告と、地域住民との情報交換の機会となっている。
3. 地域町会（烏山協和会）への定例会に管理者が参加し、地域住民との連絡と緊急・災害時を含めた協力体制の維持に努めている。
4. 研修は法人主催の研修に職員が参加し、サービス向上や業務改善の一助とした。また世田谷区職員研修費助成事業を申請し、研修費用の助成を受けた。
*参加研修（法人事業報告会・防災・感染症予防・メンタルヘルス・成年後見制度等）
5. 福祉サービス第三者評価を受審（10月～3月）※評価機関日本ライフサポーター協会）年度末に評価結果をインターネットで公表している。

平成29年度事業報告

社会福祉法人 古木会
高齢者在宅復帰施設ほのぼの

概況

今年度は実員7名の利用者を受入れた。利用者は認知症や障害者手帳の対象者もあり、個別の支援に配慮し対応した。また後期高齢者の利用割合も増え、施設の服薬管理や緊急受診や入院のために緊急退所のケースもあり対応した。併設事業所との協力体制と地域医療機関との連携により支援を行なった。

1. 利用者状況

利用者は住居の立退きや在宅生活困難等を主な理由に入所した。

また利用者7名中4名の利用者は後期高齢者で、ADLの支援（排泄支援や入浴等の支援等）を行ないました。また外出時の転倒や熱発、精神障害による不穏・興奮症状のため、医療機関への緊急受診や入院などもあり職員が同行した。

利用者の平均利用期間は1人97日と短期間で、退所後は施設入所・入院・在宅となっている。

2. 職員体制・研修

29年度は職員の異動（退職、採用）はなく、円滑に事業運営を行なった。

職員の研修については、法人研修に参加しスキルアップを図っている。

*参加研修（法人事業報告会・防災・感染症予防・アンガ・マネジメント・成年後見制度等）

3. 利用状況に関する実績

(1) 年間入退所者数

新規入所者数・・・5名

退所者数・・・7名 利用実人数・・・7名

※前年度からの利用継続者・・・2名

(2) 月別利用者数 (実人数)

4月	2名	8月	3名	12月	4名
5月	2名	9月	3名	1月	3名
6月	3名	10月	2名	2月	2名
7月	3名	11月	3名	3月	1名

(月平均利用者2.5名)

(3) 年間利用率 31.0% (6名定員として)

(4) 入所期間

6ヶ月未満：4名 6ヶ月～1年未満：3名 1年以上：0名

(5) 平均利用日数（1人あたり） 97日

(6) 年齢構成

65～69歳：1名 70～75歳：2名 76～79歳：2名 80～84歳：1名

85～89歳：1名 平均年齢：77歳 計7名

(7) 認知症等を有する利用者： 3名

(8) 要介護度（実員7名中）

要支援（相当含む）2名 要介護1 1名

(9) 退所後の行き先（年度内退所7名中）

養護老人ホーム・・・1名

有料ホーム・・・2名

在宅・・・2名

入院・・・2名

4. 主な事業実績の評価と改善の取り組み

(1) 行政との連携について

利用者の入所に際しては、高齢福祉課及び保健福祉課担当者からの情報を得て、入院中の利用者等は事前面接に赴き、医療関連の情報の収集と入所後の支援方法（服薬管理や身体状況の確認）について確認を行なった。

また入所後も高齢福祉課への月次実績報告を提出する他、各担当保健福祉課への利用者の状況報告を随時に行い、健康状態の変化（不穏行動の有無や疾患の状態等）や退所後の生活支援に向けての情報（本人の意向、希望等）を提供した。

(2) 利用者支援について

- ・利用者に対しては、入所後に支援方針を検討し、職員が統一した支援を行なった。また入所中の利用者の行動や心境等については詳細に記録し、職員間の申し送りを通して、支援方針の確認を行うとともに、改善すべき点があればその都度方針の見直しを行なった。
- ・身体機能の保持を目的とし、入所後の利用者の状態と日常生活の自立度の経過を見て、個々の状態に応じて居室の掃除、洗濯、入浴等は自立できるように支援しました。しかし認知症や障害の状態により自立できない場合は居室に簡易トイレを設置し、入浴時の介助を行なうなど職員が支援を行なった。
- ・健康管理については、基本的には個々の主治医との連携を図る他、1日2回のバイタルチェックを実施し、症状により救急時には地域の医療機関への受診同行を行ないました。症状等の変化についての対応は、区担当者や訪問看護師、又は訪問診療の協力も得て体調の維持管理に努めた。
- ・併設事業所で行っている音楽療法（音楽リハビリ）やグループ体操などにも心身の健康増進のため利用者に参加を勧めたり、また季節の行事への参加（任意）を促し、孤立防止や精神的な安定が図れるよう支援した。

*季節行事（5月つつじ園外出・9月敬老祝い会・12月Xmas会等）

- ・退所時には利用者満足度調査を実施し、事業運営や業務改善の参考としている。

（3）安全面・衛生面について

- ・併設事業所、及び地域町会・消防署指導の防災訓練・講習に職員が参加した。
- ・法人内安全衛生委員会が毎月開催され、管理者が参加した。
- ・施設の維持管理については、世田谷区と連携の下、保守・点検を行った。
専門知識が必要な部分については、下記業者に再委託した。

点検内容（委託業者）	・実施回数（実施日）
消防設備点検（中央報知機）	・年2回（8/28 3/16）
昇降機設備点検（東芝エレベーター）	・年4回（6/8 9/1 12/1 3/22）
※3/22 法定点検実施 ※遠隔監視メンテナンス毎月実施 異常なし	
館内床清掃（キングランメディケア）	・年3回（7/7 11/24 3/9）
庭木剪定～ネズミモチの木、欒他（青山造園）	・年1回（10/6）
カーテンメンテナンス	・年1回（9/28）

- ・インフルエンザやノロウィルスの発生の多い時期に先立ち、法人内研修で感染症予防対策研修を実施し、職員への周知を行なった。
また職員も感染予防のためインフルエンザ予防接種を実施した。

5. 次年度への課題

- ・入所者の利用率の低下に対応して、保健福祉課窓口へのほのぼのの利用案内や空室情報の提供などを、高齢福祉課と協力して行ないたい。
- ・利用者には認知症状の他・精神障害の不穏症状や行動が表出したケースもあり、今まで以上に個別の対応が必要になってきている。また利用者間でのトラブルに発展する可能性があるため、本人の精神面でのフォローのためにも事前の入所者情報の把握が欠かせないと思われる。
今後も認知症等の周辺症状への対応（緊急時の連絡、対応法）や救急時の医療連携（通院同行と情報提供、服薬管理など）についても迅速に対応できるようにしたい。

平成 29 年度 事業報告

中町グループホーム ふるさと

1 概況

今年度は、経営と運営の安定に取り組んでまいりましたが、不安定な状況を脱することはできませんでした。

経営面では、まずはベッドの稼働状況の安定を第一に努めましたが、7月以降、退去者4名、入居者3名という状況に加え、空床期間が長引いたこともあり、大幅な減収となりました。

繰り返し広報活動を行い、入居ニーズもありましたが、入退去のタイミングが合わないということもあり、スムーズなベッド管理ができませんでした。

加えて、職員体制面でも派遣などの間接雇用の比率が高いこともあり、経営の健全化には厳しい状況となりました。

運営面では、ご利用者様の重度化傾向に加え職員体制が安定しなかったこともあり、積極的な活動支援が徐々に難しい状況となってきております。

2 入居状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1F	9	9	9	8	8	8	8	9	9	9	9	8
2F	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
3F	9	9	9	9	9	9	8	7	8	8	8	9
入居者総数	27	27	27	26	26	26	25	25	26	26	26	26
稼働状況 (%)	100	100	100	96.3	96.3	96.3	92.6	92.6	96.3	96.3	96.3	96.3
新規入居者数								1	1			1
退去者数				1			1	1				1
退去理由				入院			特養	入院				入院

	平均介護度	平均年齢	最高年齢	最低年齢
全体	3	87.7		
1F	3.1	86.3	92	77
2F	3.2	88	96	74
3F	2.8	90.4	95	83

3 利用者状況

各ユニットともに重度化、高齢化が進んできております。

歩行不安定な方などが増え、車いす対応や目の離せない状況が増えており、日常ケアへの

比重が高い状況となっております。外出活動などは、ほぼマンツーマン対応となるフロアも見られております。

健康面では、一部フロアで疥癬が発症しましたが、拡大はありませんでした。他、インフルエンザ、ノロウイルスなどの感染症の発症はございませんでした。

4 運営状況

(1) 人材の確保・育成

①人材確保：事務局と相談しながら人材確保に努めましたが、全く成果につながりませんでした。直接雇用については悪化傾向となっております。

②人材育成：世田谷区の助成を受け、法人内研修、グループホーム連絡会、世田谷区福祉人材育成・研修センター等の外部研修などの受講機会を確保することができました。

(2) 活動・地域交流

①日々の活動：音楽リハビリ・体操・散歩・音楽鑑賞など実施。他、個人で囲碁ボラ利用。※散歩は、職員配置の不安定化やご利用者様の重度化などで、積極的な外出支援が徐々に難しい状況となりました。

②季節行事：花見外出・花火観賞会・敬老会（食事会）等実施。

③誕生会、通年実施。

④町会行事への参加：神輿の休憩所として敷地駐車場を提供するなどの地域交流実施。

(3) 医療連携

在宅診療（2回/月）、訪問看護（概ね1回/週）の定期連携及び夜間、休日等、ご利用者緊急時は連絡、連携を図るなど随時対応しております。

利用者健診は、職員体制が不安定なため、十分には実施できませんでした。

インフルエンザ予防接種は、ふるさとで実施しております。発症した方はいらっしゃいませんでした。

(4) 運営推進会議

偶数月（6回/年）に開催しております。

（出席者）町会（会長）・副会長・あんしんすこやかセンター職員・ご家族代表
ふるさと職員

(5) 家族交流

①季節行事を通して交流を図っております。玉川花火観賞会は天候不良のため実施できませんでした。敬老会では食事会を行い、交流を図っています。

②日々の状況報告、推進会議などを通して情報交換を図っております。

(6) 他

①第三者評価は、条件を満たし免除となったため、今年度は実施しませんでした。

②消防設備点検、防災訓練：2回/年実施。

③全館床清掃、エアコン清掃、カーテンクリーニング：1回/年実施。

④地域ケア会議出席。

平成29年度 事業報告

社会福祉法人 古木会
喜多見グループホーム かつらの木

概況

利用者状況は、9月に空室が発生しましたが、11月に新規利用者が入居し、以降年度内は退居者もなく18名定員で経過した。

しかし、区内のグループホーム（他事業所）の新規事業所が増えていることもあり、待機者は減少しており、今後は他機関との情報交換や連携によりベッド管理と施設のPRが課題である。

人事面では、開所時から安定した職員の定着率だったが、今年度は退職者が続き、業務改善や新規職員採用で対応しているが職員の業務負担となっている現状である。しかしそのような状況であっても区の補助金を利用するなどして3名が介護福祉士の資格を取得した。また他の職員も法人研修等への参加でサービスの質の向上を図っている。

また経営状況は、居室の空床が長期化せず定員をほぼ維持できたため、収支は安定している。

事業実施状況

1. 新規入居者の受入れを行なった。要介護度は下記の通りです。

11月 1名（女性1名）

長期入所者 実員 18名（男性2名・女性16名） ※30年3月末現在

ユニット別 入居者要介護度内訳

		要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1F	男性	1	0	0	0	0	0	1
	女性	0	0	4	2	1	0	8
2F	男性	0	0	0	0	1	0	1
	女性	0	2	2	1	2	1	8

年齢（96歳～73歳）平均年齢 87.7歳（女性88歳男性85歳）

2. 上半期は、外出活動支援が行なえていたが、下半期は利用者のADLの低下や、業務の調整上その機会が減っている。その為、施設内での活動機会を促し支援した。また利用者の意欲を尊重し、日常生活の中で自立支援を目指した支援を行なった。

3. 利用者健康管理について

医療面での支援は、みのわ内科による往診と山口歯科医院による訪問診療、法人内の成城訪問看護ステーションによる訪問指導などを受けて日々の健

康管理に努めた。また感染症予防対策研修への参加や、訪問看護師の指導を受けて館内の衛生管理にも努めた。インフルエンザの発症が3名あったが、個別の対応と早期の医療との連携により感染の拡大防止に努めた。

4. 季節行事（4月お花見、8月地域夏祭り、9月敬老祝昼食会、12月クリスマス会、1月初詣、2月節分の会等）を実施した。

ご家族や地域住民のボランティアなどの協力により盛況に行なうことができた。また利用者の誕生日は家庭的な雰囲気でお祝いし喜ばれた。

その他毎週専門の講師による音楽療法を行ない、利用者が楽しみながら認知症の進行予防や筋力低下を予防するよう支援を行なった。

- 5 運営推進会議（原則偶数月）を年6回開催した。

ご家族や地域住民の参加・協力（自治会役員、地域包括支援センター職員）

を得て実施しました。＊開催日 4月22日 6月24日 8月19日

10月28日 12月16日 2月24日

- 6 職員研修は法人研修、外部研修（区内グループホーム連絡会研修等）に積極的に参加しスキルアップを図った。また職員の研修参加費等については、世田谷区職員研修費等助成事業を申請し、助成を活用した。

＊参加研修（法人報告会・権利擁護・災害時の対応・感染症予防・アンガーマネジメント・虐待予防・認知症ケア・コミュニケーション向上・口腔ケア他）

- 7 世田谷区の第三者評価受審費補助を受けて、福祉サービス第三者評価を受審した。利用者サービスの現場視察（11月17日）及び家族へのアンケート調査の他、職員調査と利用者の聞きとり調査を行なった。調査結果はインターネット上で公表した。

＊（評価機関：日本ライフサポーター協会）

- 8 地域ボランティアの協力を得て地域交流を行なった。

地域での映画鑑賞会へのボランティアの協力の他、囲碁の個人対応など余暇活動にも定期的な地域住民のご協力を頂いた。

- 9 災害対策等緊急時への対応

防災避難訓練を利用者も参加して行い、また成城消防署での自衛消防訓練防火実務講習会にも防火管理者が参加し、利用者の緊急時の避難・誘導が円滑に対応できるように努めた。

＊避難訓練実施（3月31日）・防火実務講習会参加（7月20日成城消防署）

平成29年度 事業報告

梅丘あんしんすこやかセンター

1、介護予防ケアマネジメント業務及び介護予防・日常生活支援総合事業

(・介護予防や日常生活支援に係るケアマネジメントの実施・介護予防対象者把握・普及啓発講座の実施 等)

○総合事業では、専門職訪問事業によるケアマネジメントを計12件実施、運動機能向上プログラムには9件、地域デイサービスには4件のケアマネジメントを実施し、多様はサービスにより予防への取り組みに繋いでいる。

○ストレッチ体操をテーマに「いきいき講座」を年間4回開催した。うち3回は「男のストレッチ」としてシリーズ化して開催し、男性の地域活動への参加をすすめた。

○新たに世田谷いきいき体操の自主グループ立ち上げを行った。それに伴いお世話係の方や参加者を募集するために、実態把握訪問により対象者を把握し利用に繋げた。

2、総合相談支援業務

(・総合相談・地区包括ケアの地区展開・啓発活動・実態把握・見守り訪問、相談 等)

○総合相談件数は61,889件であった。窓口や電話での相談内容に応じて、当日や近日中に訪問し、支援に繋げている。

○実態把握訪問は1,542件実施し目標の700件を達成した。独居高齢者や高齢者のみ世帯について、エリアごとに担当者を決めて計画的に訪問を実施した。必要に応じてアウトリーチも行っている。

○見守りネットの会では、今年度より介護サービス事業者や商店会代表者、ボランティアビューロも参加し、多機関での意見交換の場を設け、地域ぐるみでの見守りに向けて連携を図った。

3、権利擁護業務

(・高齢者虐待の防止・成年後見制度に関する対応・消費者被害の防止 等)

○虐待について対応した件数は11名延べ32回であった。全件、保健福祉課と連携を図り訪問等対応を行った。

○区や地域住民より情報を受けた際には、すぐ所内で情報共有し、個別訪問やサロン等への訪問の際に注意喚起を行った。

4、包括的・継続的ケアマネジメント業務

(・地域の多職種間の連携・ケアマネジャー支援・地域ケア会議の取り組み 等)

○三者連携と梅丘地区高齢者見守りネットの会が協力して会議を開催し、介護サービス事業所や町会自治会、商店会、金融機関、ボランティア機関等が参加し災害時の取り組みや課題について検討を行った。

○隣接するあんしんすこやかセンターと2ヶ所合同で、グループスーパービジョンを4回、虐待についての会議を1回、リ・アセスメントシート勉強会を1回実施した。

○地域ケア会議Aは1件実施。下肢機能の低下が進んできた高齢者へ、在宅でのリハビリの方法や支援の具体的な目標や今後の評価の仕方などについて検討を行った。地域ケア会議Bは3件実施し全て障害を持つ家族が同居するケースであった。実施件数は目標数を達成した。

5、医療・介護連携の推進

(・在宅療養相談窓口、地区連携医事業の取り組み 等)

○地区連携の協力のもと、医師と歯科医師、薬剤師、ケアマネジャー、訪問看護師等介護サービス事業者との連携会議を開催し、在宅医療について連携できること等について検討した。

○地域のケアマネジャーや介護サービス事業者と事例検討を3回実施し、その都度、連携医より疾患等についての講話を実施した。

6、認知症ケアの推進

(・認知症相談・家族介護者支援・普及啓発 等)

○もの忘れチェック相談会では3件の対応を行った。すべて要経過観察で、通院を継続している。認知症初期集中支援チーム事業では3件実施。

○今年度より単独の「介護者の会」の開催を隔月とし、区で開催しない月に設定した。毎月、介護者が参加できるよう計画し実施した。男性の介護者の方の参加もあった。

○認知症サポーター養成講座を年間8回実施し、目標件数を達成した。対象は地域住民向け1回、区立世田谷中学校3年生向け5回、郵便局職員へ1回、梅丘中学PTAへ1回であった。

7、質の向上

(・サービス改善、苦情対応・人材育成、人材定着・職場内連携 等)

○毎日、朝と夕にミーティング実施し、その日困難ケースがあった場合には、対応方法について全員で検討した。

○研修後は所内で情報共有し、対応能力向上に努めた。

○北沢地域6ヶ所のあるしんすこやかセンターで、各職種での連絡会を実施して情報交換やスキルアップに努めた。

平成29年度 事業報告

祖師谷あんしんすこやかセンター

1、介護予防ケアマネジメント業務及び介護予防・日常生活支援総合事業

(・介護予防や日常生活支援に係るケアマネジメントの実施・介護予防対象者把握・普及啓発講座の実施 等)

○窓口や訪問で必要な方に、要支援認定申請や基本チェックリストを実施し、その方に合った介護予防・日常生活支援総合事業につないだ。ケアマネジメントB35件実施した。

○はつらつ介護予防講座やいきいき講座、高齢者クラブ、実態把握訪問や来所相談された方に、基本チェックリストを114件実施し、介護予防事業対象者の把握に努めた。

○普及啓発講座として、いきいき講座を年3回実施した。

2、総合相談支援業務

(・総合相談・地区包括ケアの地区展開・啓発活動・実態把握・見守り訪問、相談 等)

○相談件数は来所、電話、訪問等を含め、7368件であった。高齢者に関する相談のほか、障害等の相談も受け、関係機関につないだ。

○相談対象拡充の相談件数は、140件であった。関係機関との関係作りに努めた。

まちづくりセンター・社会福祉協議会とともに三者連携会議を行い、地区の課題を把握し、その課題解決のための社会資源開発の協働に努めた。

○実態把握訪問件数は1728件(目標件数800件以上)であった。区の年齢別対象者リストに基づく訪問や、あんしんすこやかセンターで作成している継続支援リストのモニタリング訪問、近隣住民や民生委員から相談があった方の訪問、新規訪問等を行った。

○地区のネットワーク作りについては、町会・自治会長会議や地区社会福祉協議会運営委員会、民生児童委員と連携し、地域全体で見守る体制作りに努めた。

○見守りについては、見守りコーディネーターが中心となって、見守りボランティアの登録、訪問の検討調整を行った。民生委員と連携を図り、リスクの高い高齢者の発見・支援を行った。

3、権利擁護業務

(・高齢者虐待の防止・成年後見制度に関する対応・消費者被害の防止 等)

○高齢者虐待については、家族や近隣住民、ケアマネジャーからの相談件数が89件あった。速やかに保健福祉課に連絡し、連携対応に努めた。またケアマネジャー向けに高齢者虐待についての勉強会を開催した。

○成年後見制度や地域権利擁護事業についての相談件数は、42件であった。成年後見センターと連携を取りながら対応した。

○消費者被害防止については、相談件数は5件であった。まちづくりセンターの事業に協力の形で、区民向け啓発講座で消費者被害の実際と防止について注意喚起を行った。

○砧地域在住の区民後見人とあんしんすこやかセンターとの交流会を開催した。

4、包括的・継続的ケアマネジメント業務

(・地域の多職種間の連携・ケアマネジャー支援・地域ケア会議の取り組み 等)

- 事例検討会や地区包括ケア会議を通して、地域の医療機関、介護サービス事業所、民生委員、障害施設等の多職種・多機関との連携を図った。砧地域で「ご近所フォーラム2018」を開催。笑顔でひろがる5つのわをテーマに医療・介護・福祉の関係者の他、町会、民生委員や地域住民など400人以上が参加した。
- 毎月地区内の主任ケアマネジャーと連絡会を開催し、多職種の関係者を招き、事例検討会を2回行った。また医療レビュー等の勉強会も開催し、ケアマネジャー同士のネットワーク構築を図った。地域のケアマネジャー向けに地域包括ケア会議を開催。医療・介護の制度改正について学んだ。(83名参加)
- 地域ケア会議Aを1回、会議Bを3回開催した。会議Aについては、軽度者の個別ケースを通じて、地域資源を活用し、社会参加に繋がる支援を当事者と共に検討した。また会議Bについては、地区内で課題となっている典型事例を3事例挙げ、地域課題の共有と必要とする資源開発の視点で検討した。

5、医療・介護連携の推進

(・在宅療養相談窓口、地区連携医事業の取り組み 等)

- 地区連携医事業を毎月1回、計12回実施した。多職種による事例検討会、医療レビュー、地区内の医師とケアマネジャーとの交流会、眼科疾患の勉強会等を開催した。医療と介護のネットワーク構築の推進及び連携に努めた。砧地域では9月に医療と介護の連携懇談会を実施し115名が参加した。

6、認知症ケアの推進

(・認知症相談・家族介護者支援・普及啓発 等)

- 個別相談については、認知症専門相談員を中心に、保健福祉課と連携し、医療機関や介護保険サービス事業者、認知症初期集中支援チーム事業につなげた。
- 家族介護者支援として、あんしんすこやかセンターで家族会を3回実施した。
- もの忘れ相談窓口の周知は、地域行事への参加の際、サロンや高齢者クラブ訪問時、あんしんすこやかセンターの広報紙で行った。町会・自治会、社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会向けに徘徊高齢者の事例を挙げ、認知症高齢者の見守りの強化を説明し、地区全体で見守りネットワーク構築に努めた。

7、質の向上

(・サービス改善、苦情対応・人材育成、人材定着・職場内連携 等)

- 懇切丁寧に対応することを念頭に置き、サービス改善を図り相談者が相談しやすい環境づくりに努めた。苦情については関係機関と連携し迅速に対応した。
- 区が主催する研修・会議だけでなく、都・職能団体が開催する研修に積極的に参加した。職員一人ひとりが専門性を活かし、やりがいをもって働き続けられる職場環境を構築し、職員の定着に努めた。
- 朝礼・終礼ミーティングにおいて連絡・報告を行い情報共有を図った。また、支援困難なケースについては、支援内容を全員で検討し、役割分担をし、チームで対応していくことに努めた。

平成29年度 事業報告

成城あんしんすこやかセンター

1、介護予防ケアマネジメント業務及び介護予防・日常生活支援総合事業

(・介護予防や日常生活支援に係るケアマネジメントの実施・介護予防対象者把握・普及啓発講座の実施 等)

- 実態把握などで基本チェックリストを150件の目標に対し204件実施した。
- 要支援者・事業対象者に対し介護予防ケアマネジメントを実施した。ケアマネジメントBは9件だった。
- いきいき講座は3回(筋力アップ、口腔ケア、男性の体操)実施した。男性の体操については、自主グループの立ち上げを視野に置いて今後も継続していく予定である。
- 閉じこもり予防として社協と共催で「よりそい」を4回開催、延べ11名が参加した。
- はつらつ介護予防講座は22名(目標15名)が新規に参加した。
- 成城9丁目介護予防の会を毎月開催し、延べ74名の方が参加された。

2、総合相談支援業務

(・総合相談・地区包括ケアの地区展開・啓発活動・実態把握・見守り訪問、相談 等)

- 年間の総合相談件数は延べ4519件。高齢者以外での相談件数は36件と昨年度より増えている。
- まちづくりセンター・社協と8月から同じ事務所内での業務となった。また、三者連携会議を毎月開催し、地区の取組みとして男性の居場所づくりを目的とした講座を開催した。
- 実態把握訪問は、訪問対象者リストの他、団地の集合住宅を中心に1356件実施した。
- さくらフェスティバル等の行事やマンション管理組合会合に出席し、あんしんすこやかセンターのPRを行った。
- 毎月ミーティングで見守りフォローリストの見直しを行い、状況を全職員が把握するようになっている。また、あんしん見守り事業では新規で2件の見守りボランティアを開始した。

3、権利擁護業務

(・高齢者虐待の防止・成年後見制度に関する対応・消費者被害の防止 等)

- 高齢者虐待対応会議は8ケースと昨年を上回った。関係機関と協力しながら対応している。
- 成年後見等に関する相談件数は26件あり、必要に応じて、成年後見センターと連携して対応を行った。
- 消費者被害についての相談はなかったが、高齢者の集まりなどで、詐欺などの注意喚起を行った。

4、包括的・継続的ケアマネジメント業務

(・地域の多職種間の連携・ケアマネジャー支援・地域ケア会議の取り組み 等)

- 砧地域合同地区包括ケア会議として、医師・歯科医師・薬剤師・ケアマネジャー等介護

保険サービス事業所等の専門職による「医療と福祉連携懇談会」では事例について討議し、115名が参加した。3月は「ご近所フォーラム2018」を開催した。「笑顔でひろがる5つのわ」をテーマに医療・介護・福祉の関係者の他、町会、民生委員や地域住民など400人以上が参加した。

- 砧地域でケアマネジャー向けに医療・介護の制度改正について研修会を開催した。(83名参加)また、地区としては、地区連携医事業の中で事例検討会や研修会を行った。
- 相談業務の中からケースを選定し、地域ケア会議Aは2ケース、会議Bは3ケース行った。その他、地区包括ケア会議として、民生児童委員とケアマネジャーの関係作りや、高齢化の進んでいる8丁目を中心とした見守りの仕組みづくりのための会議を開催した。
- 地区内の介護保険サービス事業者に声をかけ、災害時の世田谷区の対応と日々の備えについてまちづくりセンター防災担当係長より講義をしていただく。当日は障害者施設も加わり24名が参加した。

5、医療・介護連携の推進

(・在宅療養相談窓口、地区連携医事業の取り組み 等)

- 地区連携医事業として事例検討会、勉強会を各2回開催し、ケアマネジャーや介護保険サービス事業者が参加した。また、地区内の医師とケアマネジャーの連携強化のため、懇談会を開催し、医師5名、ケアマネジャー13名参加した。

6、認知症ケアの推進

(・認知症相談・家族介護者支援・普及啓発 等)

- 認知症に関する相談があった場合は、誰でも対応できるように施策を職員全員に周知した。また、物忘れチェック相談は従来型で4件、地区型で2件行った。
- 家族相談会をNPO法人「語らいの家」と共同で10回開催し延べ47名が参加した。
- 認知症サポーター養成講座を年3回実施した
- 認知症初期集中支援チームモデル事業については、2名の対象者を選定し、終了後も医療・介護サービスに結びつけるための支援を継続している。

7、質の向上

(・サービス改善、苦情対応・人材育成、人材定着・職場内連携 等)

- 事務所内に相談室が設置されプライバシーに配慮した相談が行えるようになった。
- トラブルや間違いがあった時は、本人だけでなく他の職員にも共有し同様なことを起こさないように対応した。
- 区や法人が開催する虐待・精神疾患・感染症などの研修に延べ52回参加し、職員の質の向上に取り組んだ。
- 朝と夕方に申し送りで情報の共有に努めたほか、定例で会議・ミーティングを行い、課題の解決方法などの職員間の連携に取り組んだ。

平成29年度 事業報告

喜多見あんしんすこやかセンター

1、介護予防ケアマネジメント業務及び介護予防・日常生活支援総合事業

(・介護予防や日常生活支援に係るケアマネジメントの実施・介護予防対象者把握・普及啓発講座の実施 等)

- 介護予防ケアマネジメントに関してはBを13件実施。主に介護予防筋力アップ教室に繋いだ。
- 介護予防基本チェックリストは100件の目標に対し、156件実施した。実態把握、サロンまわり、窓口来所者等に実施。必要に応じ、事業対象者申請及び総合事業の利用を促した。
- いきいき講座は年3回開催。運動や住環境をテーマとして実施した。

2、総合相談支援業務

(・総合相談・地区包括ケアの地区展開・啓発活動・実態把握・見守り訪問、相談 等)

- 相談件数は目標4000件に対し5233件であった。相談者の主訴を確認し、個別性のある対応が出来るよう意識した。うち27件は相談拡充にあたるものがあり、精神障害や生活困窮に関するものが多かった
- 実態把握に関しては、目標を900件に設定したが、区からのリストや新規台帳を中心にリストアップし訪問した結果1071件であった。訪問先ではあんすこPRや熱中症予防等の普及啓発も行った。
- 地区社協や民協に毎回参加すると共に、サロン・ミニデイを10ヶ所訪問しあんすこPRや介護予防講座の普及啓発を行った。
- あんしん見守り事業として、地域で見守りが必要なケースをリストアップし、ボランティアやあんすこ職員による見守りを行うと共に、月に1回、進捗状況や今後の支援の方向性を検討した。

3、権利擁護業務

(・高齢者虐待の防止・成年後見制度に関する対応・消費者被害の防止 等)

- 虐待疑いのあるケースに関しては、情報収集やアセスメントを行い、必要に応じて虐待通報シートを区に提出した。又、年間通して7ケースの虐待会議に参加。保健福祉課、CM等の関係機関と連携しケース対応を行った。
- 成年後見が必要と考えられるケースに対し、成年後見センターを案内。又、区民後見人とCM、あんすこで地区版成年後見制度相談会を実施した。
- はつらつ介護予防講座やサロン等にて最近の詐欺の手口や被害状況について情報提供を行い、注意喚起を行った。

4、包括的・継続的ケアマネジメント業務

(・地域の多職種間の連携・ケアマネジャー支援・地域ケア会議の取り組み 等)

- 砧地域合同で「ご近所フォーラム 2018」開催。医療・介護・福祉の関係者や地域住民等 400 名以上が参加した。
- 民生委員と CM で交流会を開き、地域の課題について話し合った。
- 地域の主任ケアマネジャーと協力して 1 月に医療・介護の制度改正をテーマに勉強会を実施。その他、地区単位での事例検討や制度改正に向けての研修を行った。
- 孤立・閉じこもり傾向の高齢者に対し地域ケア会議 A を 1 回、サービス拒否・精神障害・認知症等の問題を抱えている高齢者に対し 3 回開催した。
- 高齢者見守りネットワーク会議を開催。地区の医師・歯科医師、介護保険事業所等を招き、高齢者の見守りについて事例検討を行った。

5、医療・介護連携の推進

(・在宅療養相談窓口、地区連携医事業の取り組み 等)

- 医師・歯科医師・薬剤師、医療ソーシャルワーカーの他、ケアマネ、介護保険事業所を招き砧地域合同で 9 月に医療と福祉の連携懇談会を実施。グループに分かれ事例検討を行った。
- 地区の活動として、事例検討を 5 回、疾患に対する勉強会を 2 回開催した。

6、認知症ケアの推進

(・認知症相談・家族介護者支援・普及啓発 等)

- もの忘れチェック相談会や心理相談の紹介を行った。
- 認知症初期集中支援チーム事業は 2 事例の提出を行った。
- 区主催の家族会に 3 回運営協力として参加。うち 1 回はファシリテーターとして参加した。
- 単独で認知症家族会を 7 回実施。うち 2 回は地域のグループホームやデイサービスの相談室を開放してもらい実施した。

7、質の向上

(・サービス改善、苦情対応・人材育成、人材定着・職場内連携 等)

- ケアマネジメント研修の他、記録の書き方や苦情の対応方法についての研修に参加し、サービスの向上を図った。
- 苦情に発展しそうなケースに関しては、所内で対応方法を協議し、全職員が一元化した対応が出来るようにした。
- 朝・夕にミーティングを行い、ケースの進行具合について所内で情報共有すると共に、適切な対応が出来ているか所員同士で確認した。

平成29年度

あんしんすこやかセンター事業実施件数報告

		地域包括支援センター名	成城	祖師谷	喜多見	梅丘
延べ相談件数			5050	7368	5234	6189
うち相談拡充相談件数			40	140	27	85
保健福祉サービス申請件数			54	75	101	29
食の自立支援アセスメント実施件数			4	3	4	21
介護保険手続受付合計件数			368	456	475	306
内 訳	新規申請		184	277	243	227
	更新申請		155	154	202	67
	区分変更		29	25	30	12
介護予防プラン作成合計件数			1599	1766	1679	1992
内 訳	総合事業ケアマネジメント実施件数		1136	980	863	1184
	介護予防支援作成件数		463	786	816	808
会議等実施件数	地区版地域ケア会議		5	4	4	5
	地区包括ケア会議		18	32	13	30
	家族介護者の会		14	5	9	8
	いきいき講座		3	3	3	6
研修	研修等出席回数(従来事業)		23	30	31	38
	研修等出席回数(相談拡充)		19	12	23	9